

CHieru

チエル株式会社

(銘柄コード 3933)

2020年3月期 第2四半期 決算説明資料

2019年12月

Chapter 01	会社概要	・・・ P.03
-------------------	------	----------

Chapter 02	2020年3月期 第2四半期	業績報告	・・・ P.06
-------------------	----------------	------	----------

Chapter 03	2020年3月期 通期	業績予想	・・・ P.12
-------------------	-------------	------	----------

	参考資料	・・・ P.23
--	------	----------

Chapter **01**

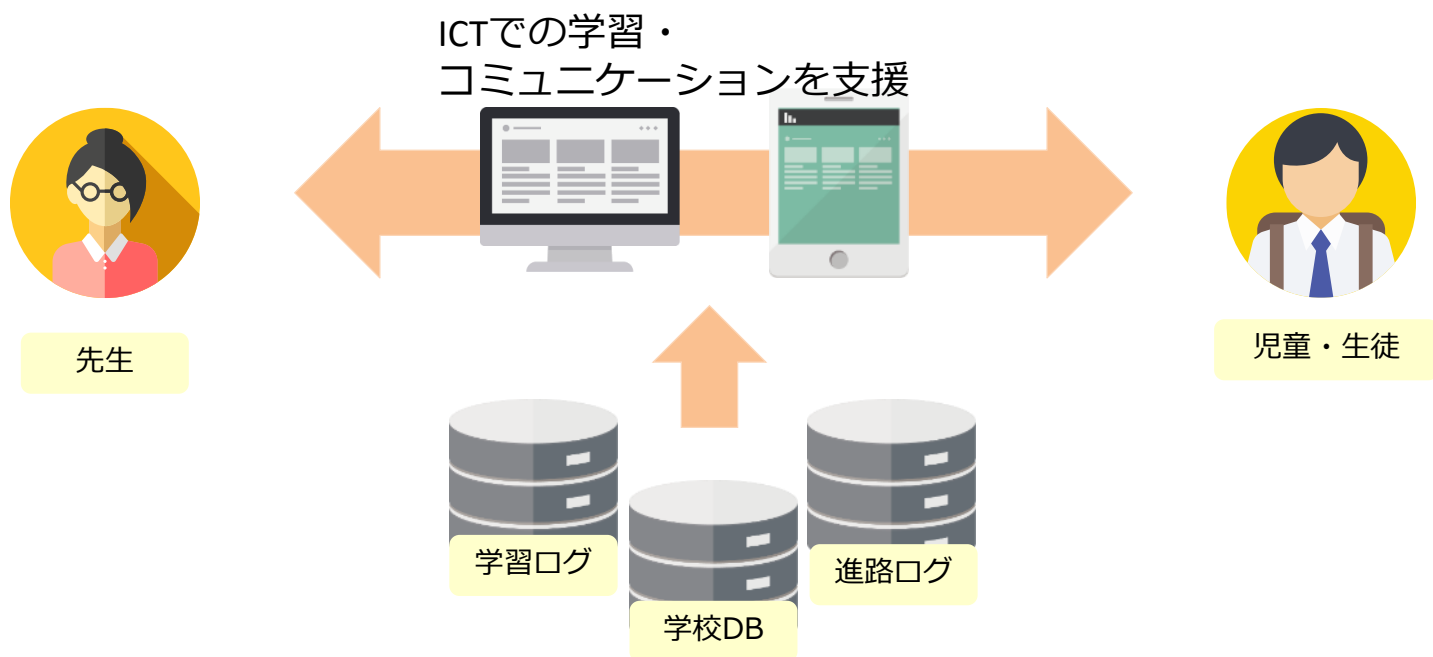
会社概要

会社名	チエル株式会社
代表者	川居 睦
住所	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー3F
設立	1997年10月1日
資本金	3.30億円
従業員	連結：154名、単体：43名（2019年9月末時点）
拠点	営業拠点：8営業所（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄） 子会社：株式会社エーアンドシー（※）、沖縄チエル株式会社、 株式会社コラボレーションシステム、株式会社昭栄広報、 株式会社東大英数理教室、株式会社VERSION2 関連会社：株式会社ダイヤ書房、ワンビ株式会社、SHIELDEX株式会社
事業内容	教育ICT事業 <ul style="list-style-type: none">教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売労働者派遣業務

経営理念

私たちチエルは、
子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。

■イメージ図



1997年の創業より一貫して学校教育ICT市場に特化。
上場後は、「教育ICT市場」に拡大し成長。



- | | |
|----------|---|
| 1997年10月 | 株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立 |
| 2004年4月 | 学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHleru.net』の提供を開始 |
| 2006年10月 | アルプスシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合・社名を チエル株式会社 に変更 |
| 2008年2月 | 高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始 |
| 2014年4月 | 小学校・中学校教育向けタブレット対応教務支援システム『らくらく先生スイート』販売開始 |
| 2016年3月 | 東京証券取引所ジャスダックに株式を上場 |
| 2016年7月 | 100%子会社として沖縄チエル株式会社を設立 |
| 2017年3月 | 株式会社東大英数理教室を子会社化（持株比率100%） |
| 2017年4月 | 株式会社VERSION2を子会社化（持株比率100%）
株式会社ダイヤ書房と資本・業務提携（持株比率20%） |
| 2017年9月 | 合併会社 SHIELDDEX株式会社を設立（持株比率39%）
株式会社コラボレーションシステムを子会社化（持株比率100%） |
| 2017年11月 | ワンビ株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率48%） |
| 2019年6月 | 株式会社昭栄広報、株式会社エーアンドシーを子会社化（持株比率100%） |
| 2020年1月 | 株式会社エーアンドシーを株式会社昭栄広報に吸収合併 |

Chapter **02**

2020年3月期第 2 四半期 業績報告

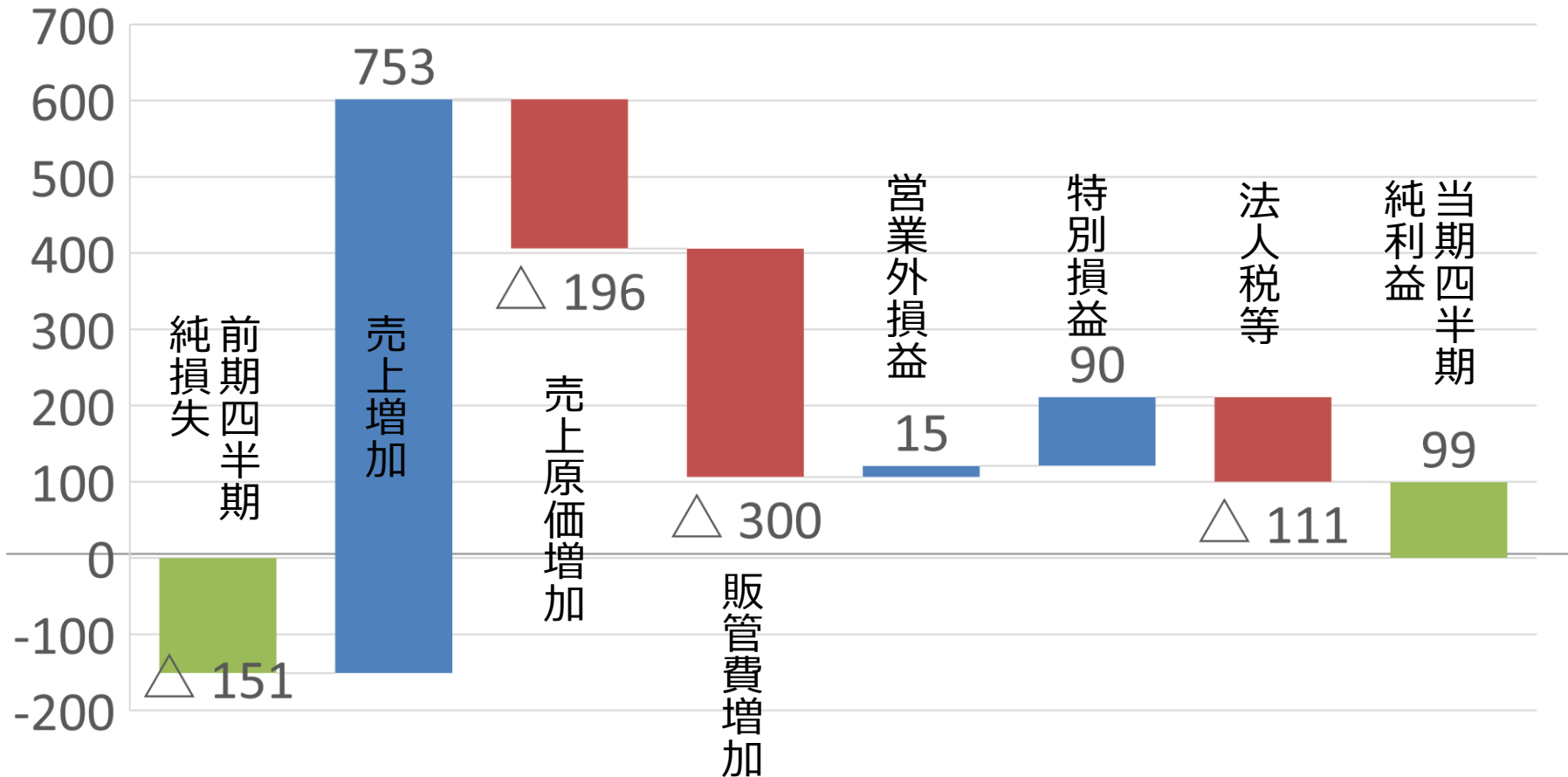
2020年3月期第2四半期 損益概要

- ・ 第2四半期売上高として過去最高額の1,569百万円を達成
- ・ 営業利益以下の各段階利益において黒字に転換し、純利益は99百万円を計上

(単位：百万円)	2019年3月期 第2四半期（連結）	2020年3月期 第2四半期（連結）	前年同期比
	前年同期	実績	
売上高	815	1,569	+ 753
営業利益	△ 126	130	+ 257
経常利益	△ 120	152	+ 272
純利益	△ 151	99	+ 251

2020年3月期第2四半期 前年同期比増減要因 CHleru

- ・ 子会社の増加等により売上・原価・販管費が増加
- ・ 前期にソフトウェア減損処理を行ったことも改善要因



	2019年3月期 第2四半期 (連結)	2020年3月期 第2四半期 (連結)	前年同期比	増減率
	前年同期	実績		
(単位：百万円)				
学習部門	394	546	+151	+38.4%
進路部門	—	410	+410	—
情報基盤部門	420	612	+191	+45.5%

学習部門

大学を中心にCALLシステムが売上を伸ばす
子会社を含めたeラーニングシステムも前年比プラス

進路部門

グループ入りした昭栄広報・エーアンドシーの業績を連結

情報基盤部門

バージョンアップしたセキュリティソフトが好調
新製品の仮想化アプライアンスの初動が順調に推移

2020年3月期第2四半期 貸借対照表

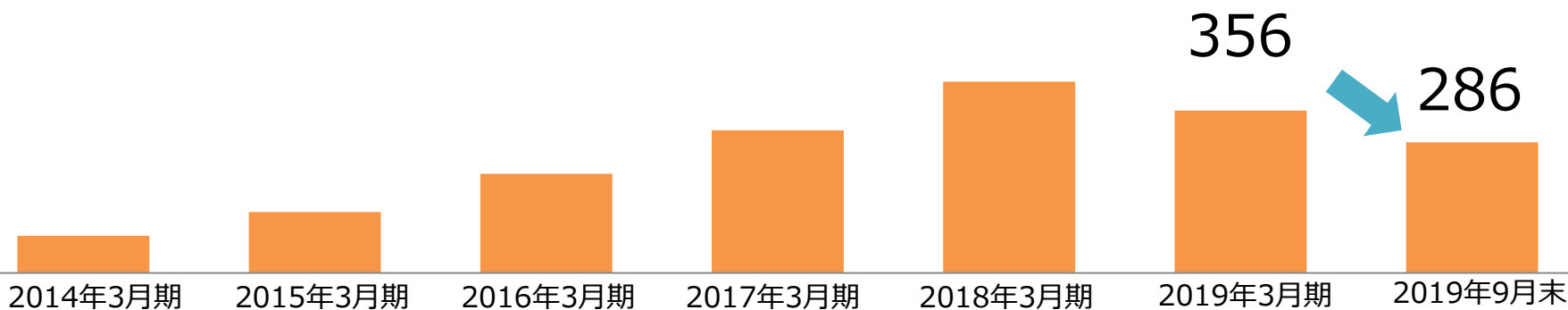
- ・ 昭栄広報の子会社化等により総資産は731百万円の増加
- ・ 固定負債の増加は、昭栄広報の退職給付負債によるもの

(単位：百万円)	2019年3月期 (連結)	構成比	2020年3月期 第2四半期 (連結)	構成比	増減
					額
流動資産	1,504	62.5%	2,078	66.2%	+ 573
固定資産	903	37.5%	1,060	33.8%	+ 157
資産合計	2,408	100.0%	3,139	100.0%	+ 731
流動負債	834	34.6%	1,094	34.9%	+ 260
固定負債	94	3.9%	471	15.0%	+ 376
負債合計	928	38.6%	1,565	49.9%	+ 636
純資産	1,479	61.4%	1,573	50.1%	+ 94
負債純資産合計	2,408	100.0%	3,139	100.0%	+ 731

2020年3月期第2四半期 貸借対照表

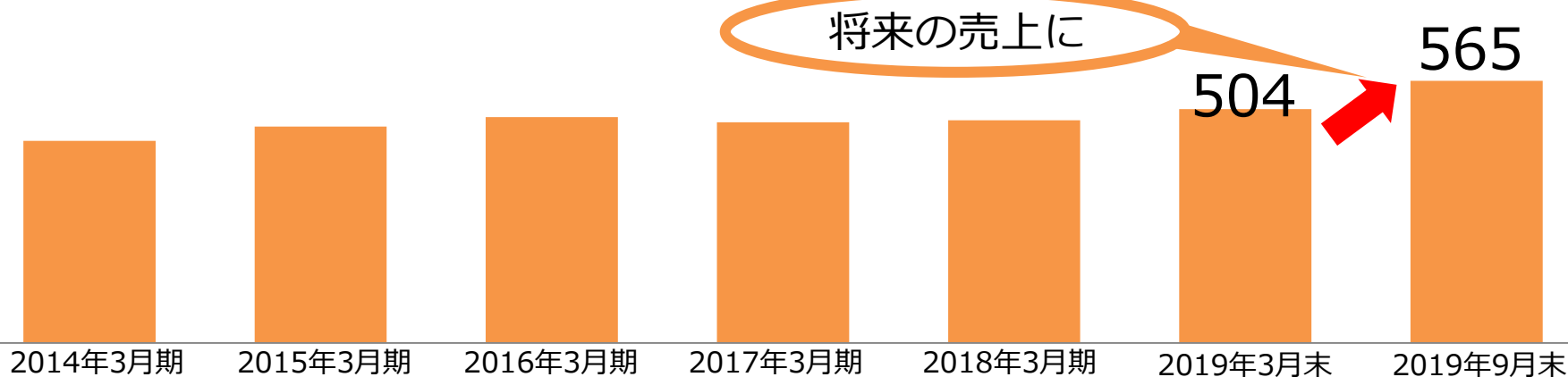
ソフトウェア^(※) (単位：百万円)

将来の減価償却負担を軽減

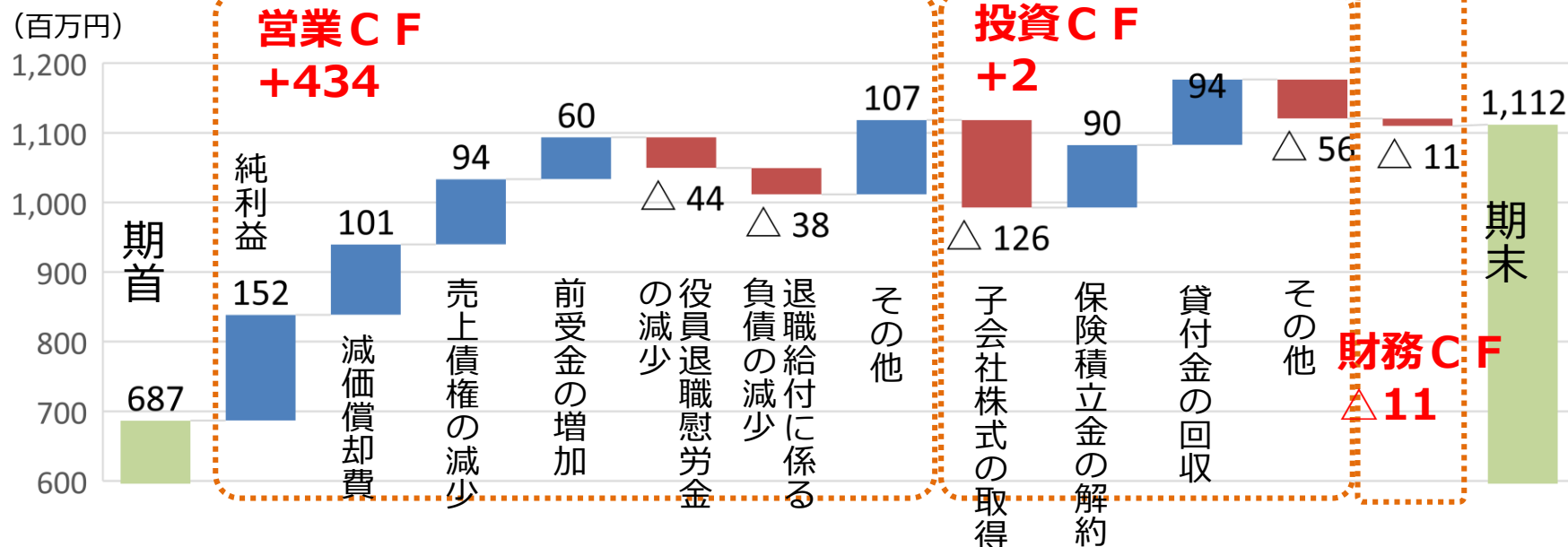


前受金 (単位：百万円)

複数年契約の増加により、将来の収益基盤が堅調



(単位：百万円)	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	427	686	+259
営業活動によるCF	252	434	+182
投資活動によるCF	82	2	△79
財務活動によるCF	△105	△11	+94
現金及び現金同等物の期末残高	655	1,112	+456



Chapter **03**

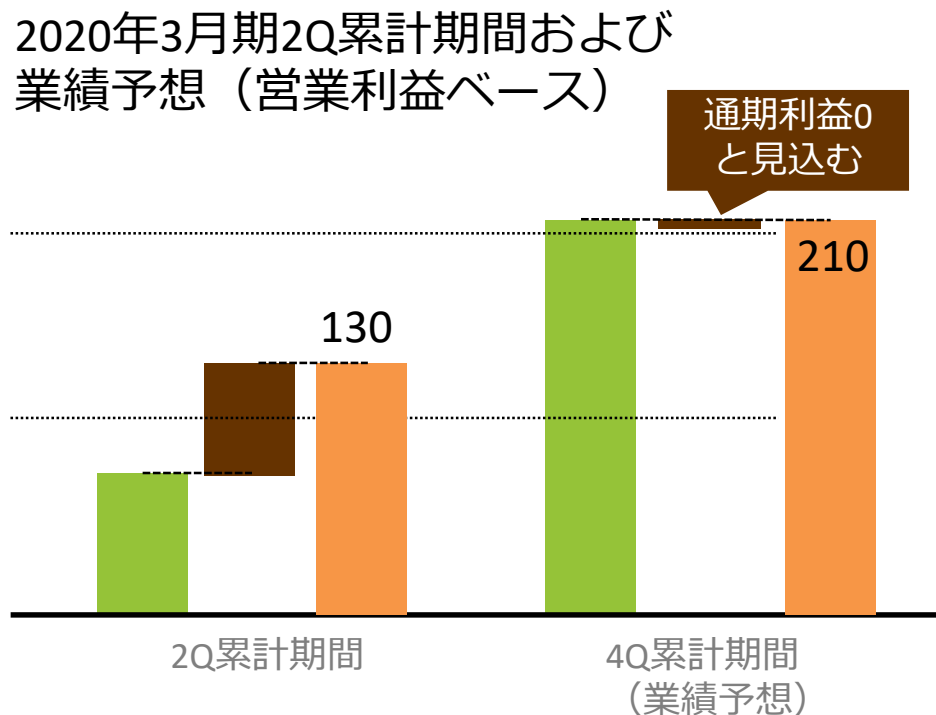
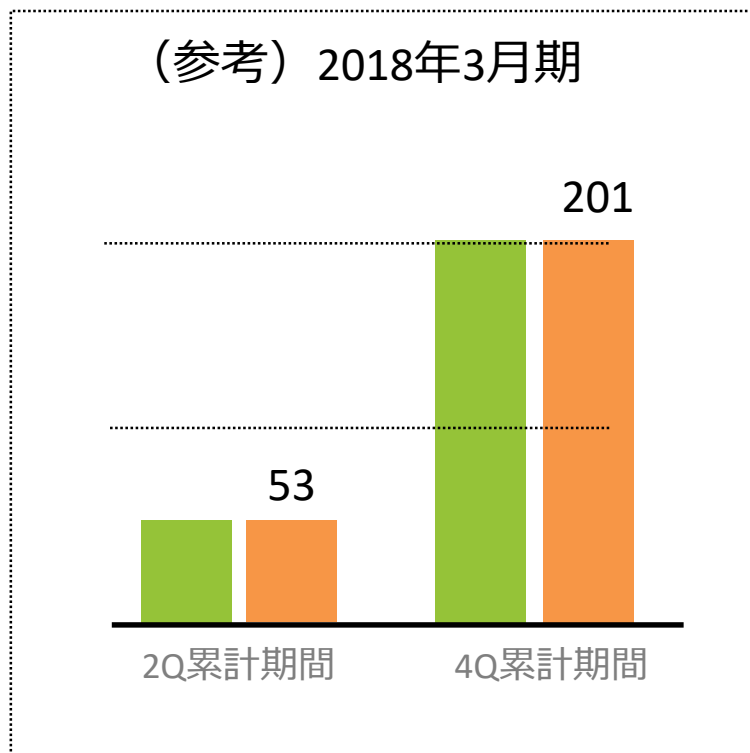
2020年3月期通期 業績予想

2020年3月期通期 業績予想

- ・ 2020年3月期の通期業績は、当初の予想を据え置き
- ・ 売上高は前年比870百万円増の**2,900百万円**を見込むが、子会社経営基盤強化の諸費用を考慮し純利益150百万円

(単位：百万円)	2019年3月期 (連結)	2020年3月期 第二四半期 (連結)	2020年3月期 (連結)	前年同期比
	前年同期	実績	業績予想	
売上高	2,030	1,569	2,900	+ 870
営業利益	77	130	210	+ 133
経常利益	61	152	230	+ 169
純利益	10	99	150	+ 140

- ・ 昭栄広報の子会社化以降の業績は、2Qから連結
- ・ 2020年3月期全体では、進路部門の利益貢献は0と見込む



■ . . . 学習部門 + 情報基盤部門

■ . . . 進路部門

■ . . . 全社

中期経営計画初年度の状況

- ①部門別戦略の確実な実行
- ②グループ内外の企業との連携加速

中期戦略

クラウド対応を加速し、多様な学びの需要を取り込む

本年度
施策

クラウド対応製品を確実に発売開始し、拡販を進める

小学校・中学校

- 新製品『InterCLASS® Cloud』の引き合い好調
 - ・セミナー、展示会等への出展により浸透を図る
 - ・本製品への投資を積極的に実施



Chromebook完全対応の授業支援システム
『InterCLASS® Cloud』

高校・大学

- 次世代CALL製品『CaLabo® MX』をブラッシュアップ
 - ・来年2月に先生方の意見をもとにバージョンアップ予定
 - ・学校での活用を促進支援するインストラクターを育成
(パートナー制度として販売代理店へも展開予定)



クラウドベースの語学演習システム
『CaLabo® MX』

企業

- 『GLEXA for エンタープライズ』を軸に展開継続
 - ・販売パートナーと協業し案件の積み上げに努める
 - ・企業においても活用可能な製品と組み合わせ販売促進



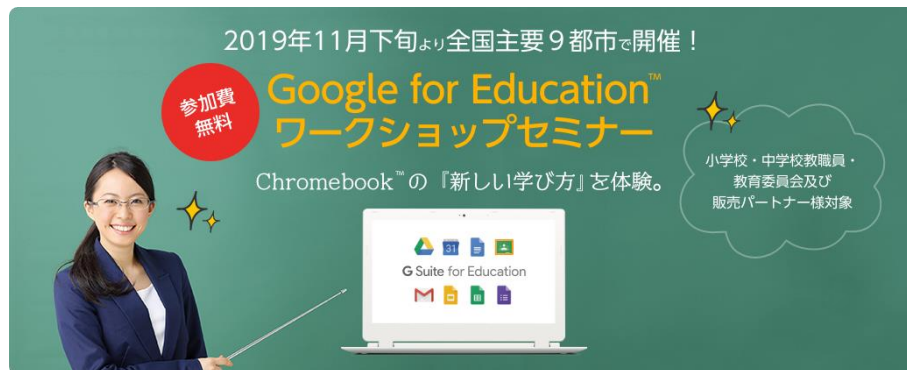
マルチデバイス対応のeラーニングシステム
『GLEXA for エンタープライズ』

Google™との協業を進め、学校現場への浸透を図る

Google for Education™
技術パートナーの認定取得

G Suite for Educationに
完全対応した製品の発売

Chromebook™に触れられる
セミナーを通して当社製品を
販促



Google for EducationやChromebookを体験できる
セミナーを、11月～来年1月に全国主要9都市で開催



本社内にショールーム「チエルーム」がオープン
ワークショップやセミナーに活用

中期戦略

ICT化を促進し、生徒個人個人に最適な情報を直接伝える

本年度
施策

業務効率化と来期以降の収益拡大に向けた企画検討を行う

業務効率化

社内のICT化を進め、業務効率化及び、更なる付加価値向上を目指す

進行中

PCやグループウェア活用など社内ICT化は完了し、人事制度や経理機能の統合を推進中

収益拡大①

新サイトを構築し、サイト内での広告収入モデルを構築する

検討中

新サイトのコンセプトを企画・検討中

収益拡大②

両社のメンバーで組成するプロジェクトを組み、商材共有の可能性を検討する

進行中

チエルグループとして旺文社と提携し、新たなサービスを共同で促進

旺文社との提携により、新たなサービスを共同で推進

2019年12月
事業開始

全国の高校教員
(進学指導の担当者)



旺文社 高大コネクトサービス
～Webサービス～



全国の大学



- ✓ 入試改革の最新情報を入手できる
- ✓ 大学からの各種情報を早く確認できる
- ✓ 推薦・AOを含む入試情報をとりまとめる

- ✓ 推薦・AOを含む入試情報の配信
- ✓ 入学者増に向けた高校個別でのアプローチ

戦略

セキュリティポリシーに沿った安全で快適な学習環境を構築する



本年度 施策

昨年度好調であった無害化製品を中心に、拡販を加速

小学校・中学校・高校

- 情報セキュリティ対策のため無害化製品やリカバリソフトの提案機会増加
- 来年度以降大きく変わると想定される学校のネットワーク環境に対応検討
 - ・GIGAスクールネットワーク構想
 - ・クラウド活用の積極推進



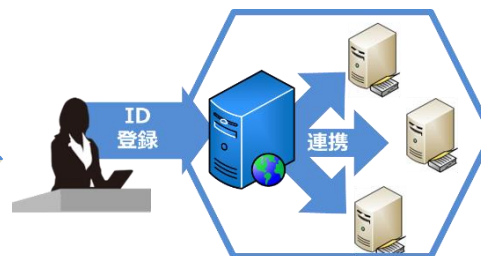
『SHIELDEX』
無害化ソリューション



『WinKeeper™ TB』
タブレット端末の
セキュリティソフト

大学

- 複雑なID認証の整理・統合ツールや仮想化アプライアンスの提案機会の増加
 - ・ExtraConsoleに投資を進め、構築にかかる工数減を図る
 - ・ezContainerについても投資継続



『ExtraConsole®』
IDの一元管理ツール



『ezContainer®』
安価で軽量、高速な
仮想化アプライアンス

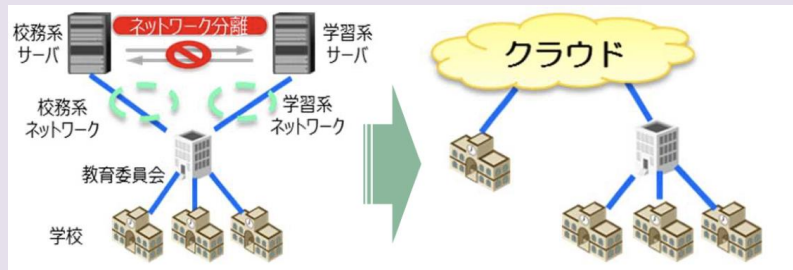
文部科学省の方針を注視し、ニーズに見合った製品の受注を促進

令和元年6月 文部科学省公表

【新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）】

先端技術や教育ビッグデータ活用の在り方検討の他、学校ICT環境整備の方向性についても記載

SINET※を希望する全ての初等中等教育機関でも利用できるようにする他、クラウド活用を積極的に推進

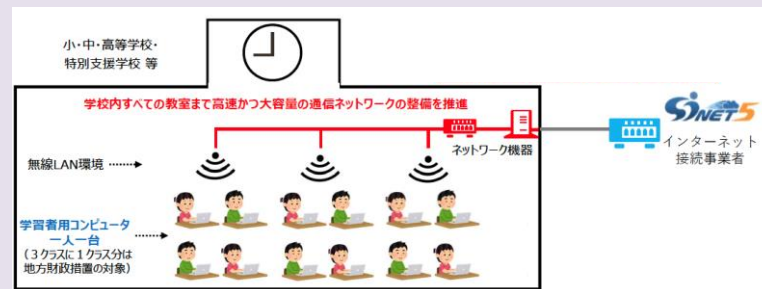


令和元年8月 文部科学省公表

【令和2年度 概算要求主要事項】

学校内すべての教室まで高速かつ大容量の通信ネットワークの整備を推進する「GIGAスクールネットワーク構想」の実現を検討

学校内のネットワーク機器が大幅に変更される可能性がある



出所：新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）

出所：令和2年度 概算要求主要事項

グループ各社の拠点を統合し
業務効率化を図る

➡ 複数の営業所で、
拠点統合の準備に着手

- ▶ チエルと昭栄広報の
仙台拠点、名古屋拠点で
事務所の移転・統合に着手
- ▶ 沖縄チエルも事務所移転と
ショールームの設置を検討



グループ内外の企業と提携し
売上の拡大に努める

➡ 企業との提携・協業で
市場の創造・拡大を図る

- ▶ Google for Education
技術パートナーの認定取得
(2019年5月)
- ▶ 子会社の昭栄広報が、
株式会社旺文社の新サービス
「旺文社 高大コネクト」で提携
(2019年12月)
- ▶ 新たなビジネス機会を求め、
金融機関やM&A仲介サイトを
介し、形態にはこだわらない
提携・協業パートナーを模索

▶ パソコンが1人当たり1台となることが当然だということを、やはり国家意思として明確に示すことが重要。

(2019年11月13日経済財政諮問会議 安倍首相の発言)

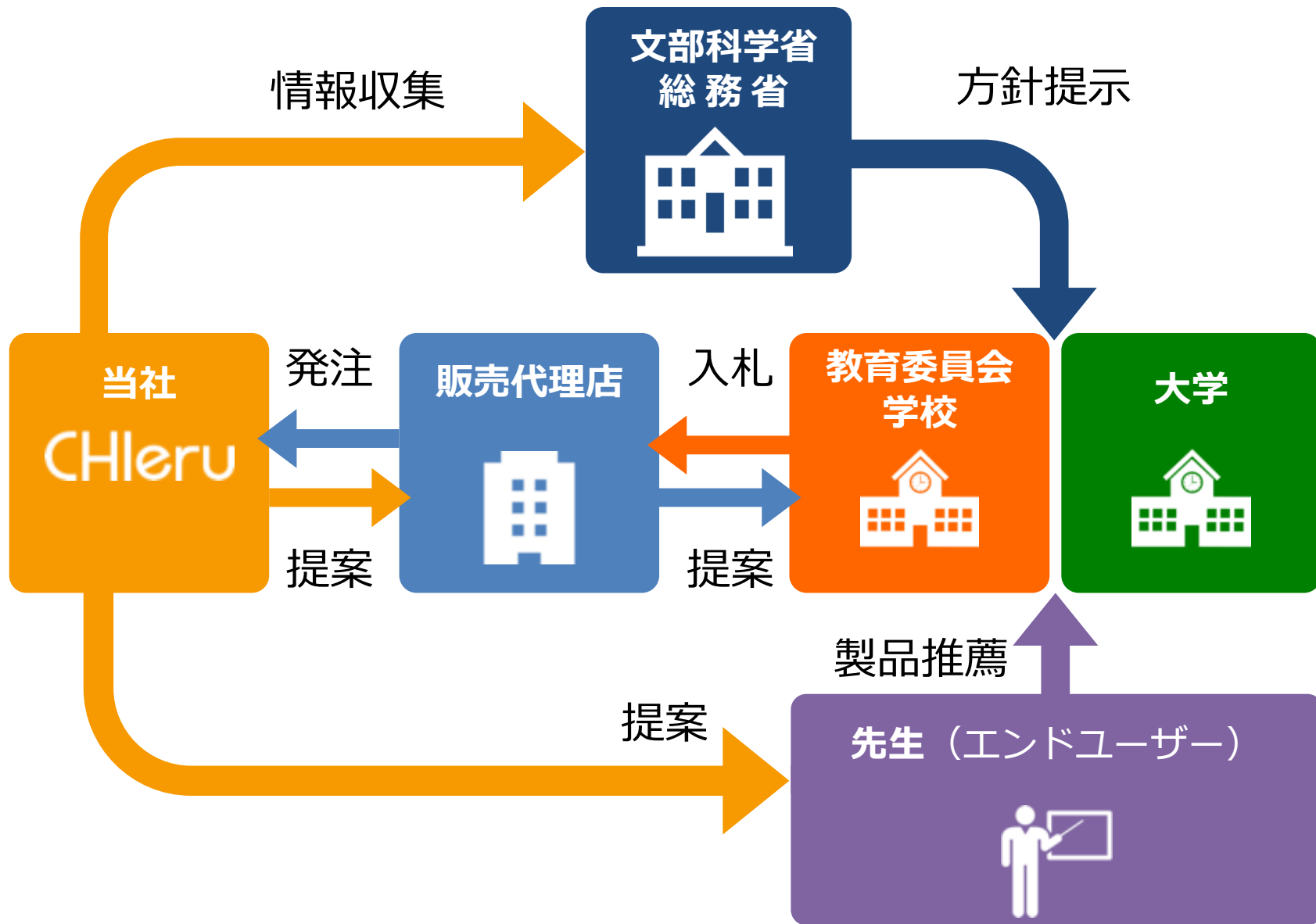
▶ 学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進するとともに、特に、義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す

(2019年12月5日閣議決定「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」)



- 国の19年度補正予算および20年度予算に計上されれば大きなビジネスチャンスだが、業績に与える影響は来期以降の見込み
- 「ハードインフラだけでなく研修体制も重要」という議論があり、デジタル教材や管理ツールを活用いただくための丁寧な提案を継続

參考資料

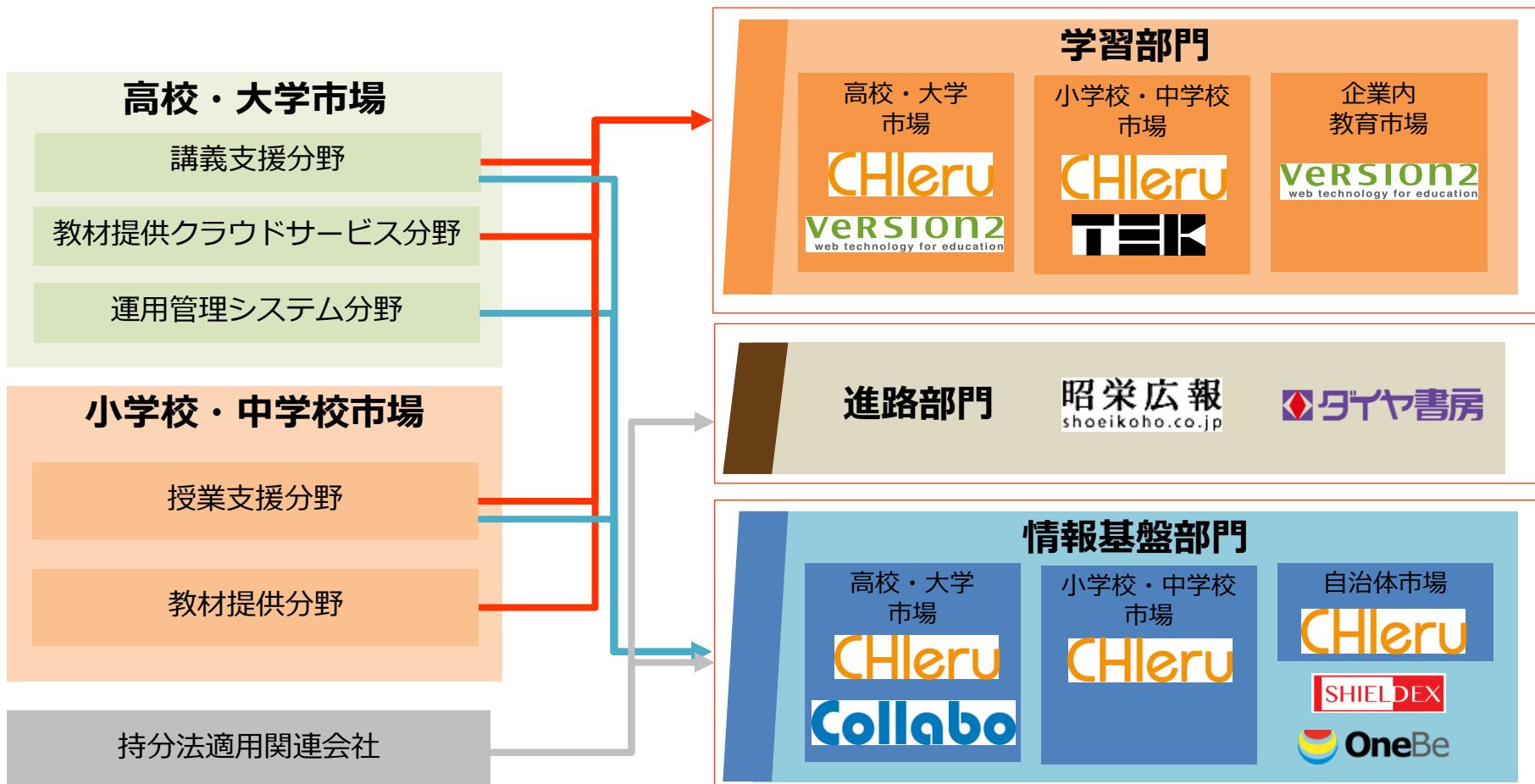


分野とセグメントの関係性

今年度より事業領域を3つに再編し、各市場環境に沿った戦略を立案

教育ICT事業 (単一セグメント)

教育ICT事業 (部門別3セグメント)



区分	学校数 (校)		児童生徒・学生数 (人)		教員数 (人)	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018
小学校	19,738	19,892	6,368,545	6,427,867	421,936	420,659
中学校	10,222	10,270	3,218,115	3,251,670	246,835	247,229
義務教育学校	94	82	40,747	34,559	3,519	3,015
高等学校	4,887	4,897	3,168,626	3,235,661	231,342	232,802
中等教育学校	54	53	32,153	32,325	2,642	2,629
大学	786	782	2,918,708	2,909,159	187,876	187,163
短期大学	326	331	113,008	119,035	7,440	7,660
高等専門学校	57	57	57,121	57,467	4,169	4,224
専修学校	3,138	3,160	659,739	653,132	41,104	41,246

出所：文部科学省「学校基本調査」 各年度5月1日現在

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- Google for Education、G Suite for Education、Chromebookは Google LLC の商標です。その他、記載されている会社名および商品名は各社の商標もしくは登録商標です。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の
お問い合わせにつきましては、
下記までお願いいたします。

チエル株式会社

社長室

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<https://www.chieru.co.jp/>